

平成29年度

# 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人足利工業大学

## I 学校法人の概要

### 1 概況

### 2 設置する学校・学部・学科等

### 3 学生・生徒数一覧

### 4 役員・教職員数一覧

## II 事業の概要

### 1 足利工業大学 [学長 荘司 和男]

(現 足利大学)

### 2 足利短期大学 [学長 高倉 秋子]

### 3 足利工業大学附属高等学校 [校長 松下 繁一]

(現 足利大学附属高等学校)

### 4 足利短期大学附属高等学校 [校長 金子 武司]

### 5 足利短期大学附属幼稚園 [園長 高倉 秋子]

## III 財務の概要

### 1 平成29年度資金収支計算書

### 2 平成29年度活動区分資金収支計算書

### 3 平成29年度事業活動収支計算書

### 4 平成29年度貸借対照表

### 5 財産目録

### 6 経年比較

### 7 財務説明資料

- ・ 資金収支計算書 (グラフ)
- ・ 事業活動収支計算書 (グラフ)
- ・ 貸借対照表 (グラフ)
- ・ 財務比率表
- ・ 附則資料 (学校会計について)

## IV 監事による監査報告書

## I. 学校法人の概要

### 1. 概況

#### 建学の精神

学校法人足利工業大学は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する5つの学園（足利工業大学（現足利大学）、足利短期大学、足利工業大学附属高等学校（現足利大学附属高等学校）、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。（平成30年4月大学名称を足利大学へ変更）

#### 学校法人の沿革

本学は大正14（1925）年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利短期大学附属高等学校）として設立され、昭和36（1961）年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利大学附属高等学校）、昭和40（1965）年月見ヶ丘幼稚園（現足利短期大学附属幼稚園）、昭和42（1967）年足利工業大学（現足利大学）、昭和54（1979）年足利短期大学が設立され、現在に至っています。

#### 事業の概要

本学は平成26年9月に策定した中長期計画に基づき事業を行っており、理事会、評議員会に加え、毎月開催される学園改革推進委員会において中長期計画のPDCAサイクルを回しています。

平成29年度は大学創立50周年を迎え11月に記念式典を行いました。また、地域との連携を強化し、足利市との連携により人工芝サッカー場の整備を開始したほか、足利赤十字病院から施設を借り受け、女子寮を開設しました。さらには、準備を進めていた本城新校舎も予定どおり平成30年4月に供用開始できることとなりました。その他の施設整備では、学生・生徒・園児の安全性・快適性に重点を置き、工大附属高校体育館及び短大附属高校1階のLED化、幼稚園の空調設備の入れ替えなどを行いました。

収支改善については、大学50周年及び名称の変更、本城新校舎整備を積極的に広報し、大学工学部・看護学部の入学定員確保に結びつけました。また、事務機器の入れ替えによる経費削減を行いました。ガバナンス面での体制整備を進め、大学・短期大学共に文部科学省の「私立大学等経営強化集中支援事業」に選定されました。

教職員の資質向上のために、大学・短大ではFD活動に積極的に取り組みました。SD活動は大学・短大合同で取組を行いました。また、高校においても2校合同の服務規律研修会を実施して、教員のコンプライアンス意識の向上を図りました。今後、教職員の資質向上について学園全体で充実を図って参ります。

## 2. 設置する学校・学部・学科等（平成29年4月1日現在）

★足利工業大学 [大学院]	工学研究科（博士後期課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	工学研究科（修士課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
[学部]	工学部	機械工学科 電気電子工学科 建築学科 都市環境工学科 システム情報工学科 創生工学科
	看護学部	看護学科
★足利短期大学	こども学科 看護学科	
★足利工業大学 附属高等学校	普通科 機械科 電気科 自動車科 建築科 情報処理科	
★足利短期大学 附属高等学校	普通科	
★足利短期大学 附属幼稚園		

3. 学生・生徒数一覧（平成29年5月1日現在）

(1) 足利工業大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	11	29	40	3	0	2	1	3	43
	建設・環境工学専攻	15	7	7	14	2	0	0	0	0	14
	合計	35	18	36	54	5	0	2	1	3	57

(2) 足利工業大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	400	255	244	270	302	1,071
看護学部	看護学科	80	89	87	78	82	336
	合計	480	344	331	348	384	1,407

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	3年	合計
こども学科	100	81	68	1	150
看護学科				1	1
合計	100	81	68	2	151

(4) 足利工業大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	57	49	69	175
工業科	1,260	266	314	250	830
情報処理科	120	40	33	23	96
合計	1,860	363	396	342	1,101

(4) 足利短期大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	134	124	135	393

(5) 足利短期大学附属幼稚園

学科	収容定員	合計
年長		49
年中	210	53
年少		48
満3歳児		1
合計	210	151

#### 4. 役員・教職員数一覧

##### (1) 役員（平成29年5月1日現在）

理事 15名（うち、学内理事9名）

監事 3名

理事長	牛山 泉	理事	高倉 秋子
理事	秋草 俊二	理事	武井 全補
理事	松下 繁一	理事	富田 隆
理事	蟹江 好弘	理事	長江 仁一
理事	金子 武司	理事	山門 實
理事	源田 俊昭	理事	和田 幸信
理事	櫻井 哲夫	監事	石川 尚志
理事	荘司 和男	監事	采澤 良浩
理事	末武 義崇	監事	遠藤 玄昌

##### (2) 教員（平成29年5月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利工業大学	48	25	9	12	10	104	107	211
足利短期大学	4	2	1	4	0	11	24	35

	教諭	助教諭	兼任	計
足利工業大学附属高等学校	67	0	47	114
足利短期大学附属高等学校	24	0	20	44
足利短期大学附属幼稚園	8	0	10	18

合計	422
----	-----

##### (3) 職員（平成29年5月1日現在）

区分		人数
法人事務局	専任職員	10
	嘱託職員	2
足利工業大学	専任職員	47
	嘱託職員	9
	派遣職員	5
足利短期大学	専任職員	6
	嘱託職員	4
	派遣職員	0
足利工業大学附属高等学校	専任職員	7
	嘱託職員	2
足利短期大学附属高等学校	専任職員	4
	嘱託職員	0
足利短期大学附属幼稚園	専任職員	2
	嘱託職員	3
合計		101

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 足利工業大学（現足利大学）

#### （1）工学部・大学院

##### ①教育体制の改善

平成 28 年度より創生工学科を機械、電気電子、システム情報、建築・土木の 4 分野 7 コースに再編しました。これにより学生が目指す将来像にあったコースを選択しやすくなりました。

中途退学の防止に向けて基礎教育の強化を図ることとし、入学前教育に e ラーニングを導入しました。今後、数学を中心に習熟度別クラス編成の強化を行って参ります。さらにキャリア教育の見直しの検討を開始しました。

##### ②入学者の確保

入学者の確保を最大の課題として、入試企画委員会を中心に募集強化を図りました。平成 30 年度入学者は定員を上回る 306 名となり、昨年比 51 名増と改善しました。

一方、大学院工学研究科の平成 30 年度入学者は、JICA プログラムによる留学生 12 名と内部進学者等 15 名の合計 27 名（博士後期課程 1 名を含む）となりました。

##### ③留学生の支援強化

平成 29 年 4 月に、留学生支援体制の強化のため留学生支援課を国際交流課に改組し担当事務職員の 1 名増強を行いました。

地域と一体となった留学生の支援体制が評価され、日本留学アワーズ私立大学理工系部門（東日本）において平成 29 年も大賞を受賞し、4 年連続受賞となりました。

##### ④FD・SD活動

教職員の資質向上のため、FD を 1 回、SD は短大と合同で 1 回を実施しました。また、職員 2 名を昇格に合わせ外部研修に派遣しました。省令の改正にあわせて実施計画を策定しました。

#### （2）看護学部

##### ①完成年度に向けた教育体制の強化

完成年度を迎えた看護学部については、国家試験対策を強化して取り組みました。看護師国家試験合格率は 92.3% となりました。今後対策を強化して参ります。

##### ②入学者の確保

新たに整備した本城新校舎及び女子寮を中心に広報活動を行い、平成 30 年度入学者は定員を上回る 84 名となりました。本城新校舎での授業体験や女子寮での実際の生活等を効果的に広報し、今後も入学定員の確保を図ります。

### ③FD活動

看護学教育モデル・コア・カリキュラムと本学の学位プログラムの整合性に関して、確認作業を開始しました。今後教育力の強化に向けてFDを実施して参ります。

#### (3) 研究活動等

学内の研究成果を広く周知できるよう足利工業大学研究者情報（リサーチマップ）の整備を行いました。

#### (4) 地域貢献

##### ①公開講座の実施

情報科学センターで市民向けパソコン講座を開催したほか、総合研究センターでは公開講座として10月から11月にかけて「若手研究者の観る未来(ユメ)～材料・医療・環境～」をテーマとして計6回実施しました。

##### ②ボランティア活動

今年度も全学応援団を中心に、チャリティ募金、チャリティコンサートなどを実施し、社会福祉協議会に寄付を行いました。

#### (5) 国際交流

創立50周年記念式典に浙江工業大学、ソイル大学の両学長をお招きし、交流を深めた他、新たにインドネシアのスリヤ大学、フィリピンのマリアノ・マルコス州立大学と交流協定を結びました。今後は本学学生のアウトバウンドにも力を入れて、国際的な視野をもった学生を育成して参ります。

## 2. 足利短期大学

### (1) こども学科

#### ①入学者の確保

平成30年度の入学者は66名と前年比15名減少の結果でした。これを真摯に受けとめ、今後8回のオープンキャンパス内容の充実や4回のAJCエクスペリエンスの開催及び教員の高校訪問の工夫をさらに改善して、教職員一丸となって入学者確保を図って参ります。

#### ②教育内容の充実

初年次教育講座（1年生前期）から基礎演習（1年次後期）の内容を精査し、短大での学習方法、基礎学力などを系統的に学ぶことができるよう改善をしました。また、こども学科での資格取得の核となる段階的な実習のための事前・事後指導について、担当教員が工夫をし、学生の力になるよう改善しました。ディプロマポリシーとシラバスとの関連についてチェックし、各科目の内容に活かしています。

### ③第 23 回表現活動発表会（ラ・ネッサンス）の開催

23 回目を数える表現活動発表会は音・図・体の表現活動を一堂で行うことも学科最大の行事です。舞台発表では反響板の設置による所要時間の困難もありますが、さまざまな工夫で 23 年目を迎えました。平成 29 年度は 12 月 16 日に実施し、外部から 381 名が来場しました。

### ④FD活動

幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領が新しくなったことから、講師を招き研修を実施しました。この他、教員同志による勉強会を昨年度に引き続き 2 回行いました。また、学生による授業アンケートでは集計表と報告書を各教員が確認の上共通認識を持ち、授業に活かしています。また、自己点検・評価委員会でもすべての科目の集計表と報告書を確認し、必要に応じて教員の意見を聴き授業改善を図っています。

### ⑤ 研究活動等

足利短期大学研究紀要に各教員の成果をまとめました。学会発表も活発に行われています。実技の教員は社会的活動で地域に貢献しました。

### (2) 看護学科

平成 29 年度は残る学生 1 名が卒業し、学科を廃止することができました。

### (3) 地域貢献

#### ①公開講座の実施

例年好評を博している公開講座を、9 月に「生活の中の仏教講座」及び「大人のための絵本講座」の 2 つのコースで各 2 回合計 4 回実施しました。今後とも仏教系短期大学の特徴をいかした公開講座を開催して参ります。

## 3. 足利工業大学附属高等学校（現足利大学附属高等学校）

### ①平成 30 年度入学者の確保

目標と実際の入学者は、学科ごとに次のとおりとなりました。入学者は普通科が 17 名増となりましたが、工業科は 26 名減となり合計では 18 名減少しました。他の周辺私立高校と比較すると本校の減少幅は小さいものでしたが、中学校卒業生が減少していく中で一層の募集強化が課題として挙げられます。

	目標	入学者数（前年比）
普通科	70 名	74 名（+17）
工業科	200 名	178 名（-26）
自動車科	70 名	52 名（-10）
情報処理科	30 名	41 名（+1）
合計	370 名	345 名（-18）

## ②経費の削減

冷暖房のきめ細かな稼働調整等により、光水熱費を30万円程度削減しました。

## ③教育の充実

工業科では資格取得に向けた体制を整備した結果、ジュニアマイスターゴールド認定者が誕生しました。普通科では、「スタディサプリ」を進学指導の改善のために導入し、1・2年生全員で取組む体制を構築しました。きめ細やかな生徒指導の取り組み等により、退学者は前年比4名の微増に留まりました。

## ④教員の資質向上

教員を対象として体罰やハラスメントに関する研修会を実施し、服務規律に関する誓約書を提出させました。また、教員研修計画を整備して初任者研修の内容を改善しました。

## ⑤高大連携の改善

足工大との連携として、学年毎に工学部見学会を実施しました。入学前教育充実のために大学と協議を重ね、足工大クラスの補習授業を実施することで足工大への内部進学者が5名増となりました。

## ⑥運動部活動の競技力向上

レスリング部、バレーボール部、スキー部、テニス部、弓道部が全国大会に出場しました。レスリング部は個人戦で国体優勝、バレーボール部は春高バレーで全国ベスト16、スキー部は関東大会個人大回転で2連覇を果たしました。サッカー部はリーグ戦1部に復帰しました。

## ⑦文化部活動の活性化

吹奏楽部は定期演奏会や足利市内の各種行事で活躍し、地域貢献を果たすことができました。瀬南祭の開催では、来場者数が過去最高となりました。

## ⑧学校評価の実施

第三者評価委員を加えて学校評価委員会を開催しました。保護者アンケートからは、学校の教育活動全般に対して良い評価を得られました。

## 4. 足利短期大学附属高等学校

### ①入学者の確保

中学校訪問に際して効果的な教員の配置を行うとともに、校長による市内中学校訪問、教頭による太田市内中学校訪問を実施しました。

校内で実施する中学生・保護者対象の説明会を6回から7回に増やしました。

### ②学習環境の向上

「スタディサプリ」導入2年目にあたり1・2年生全員を必修としました。そのため授業での指導にも活用でき、学び直しの授業展開が可能になりました。

数学は習熟度別授業を1年生だけでなく2年生にも導入し、効果を上げてい

ます。

夏休みの登校日における作文指導や 3 年時における共通テスト実施により、生徒の進学意識向上を図りました。

年度末の修業式を遅らせて授業日数を増やしました。

#### ③効果的な本校の宣伝

新聞等への掲載については費用対効果を考えて実施しました。入試問題集については過去 3 年間で 2 年間に縮小して作成しました。

#### ④生徒支援

生徒支援会議を開催して組織的な生徒支援を行い、不登校の生徒の教室復帰を促すことができました。

#### ⑤環境整備

会議室の机・椅子の新調、職員室や会議室の LED 化、体育館のステージの床の取り替えを行うことができました。また、自転車置き場を体育館脇と教会脇に配置して生徒の利便性を図るとともに、防犯カメラによる安全管理を続けています。

#### ⑥短大との連携

短大と定期的に話し合いが続けられ、7 月には教員間の交流会が実施されました。また、短大の先生による講話が 1 年生と 2 年生全員に実施されました。

#### ⑦地域とのつながり

長林寺の駐車場をお借りして体育祭を「さいこうふれあいセンター」で実施できました。また、体育館で行われる花祭りには地域の方々の参加者が増加しています。

#### ⑧部活動の活性化

バトントワリング部がジャパンカップ 5 位に入賞し、日本バトントワリングコンテストでは銀賞を受賞しました。ソフトテニス部がシングルスで国体出場を果たしました。

#### ⑨現職教育

教育の基となる「本校の教育計画」や「組担任マニュアル」を作成し、現職教育の講演を実施しました。

### 5. 足利短期大学附属幼稚園

#### ①預かり保育の実施

預かり保育を平日では月平均 21 名で実施しました。

#### ②地域子育て支援講座『ももちゃんクラブ』の実施

子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや足利短期大学丸山政敏教授による体操あそび、食育、子育て相談を全 27 回

行いました。参加申し込み人数は 44 組 88 名でした。

③高齢者との交流事業の実施

ケアハウス天王及びうるしばら介護複合施設のお年寄りと交流事業を実施しました。

- ・花まつり招待
- ・すいかわり招待
- ・焼き芋パーティー招待
- ・敬老の日に因んで園児施設訪問
- ・卒園時に 1 年間のお礼として訪問

④中学生の職業体験事業 マイチャレンジの実施

- ・足利市立協和中学校 生徒 6 名 6 月 14 日～16 日 (3 日間実施)
- ・足利市立愛宕台中学校 生徒 4 名 1 月 24 日～26 日 (3 日間実施)

⑤ファミリー参観の実施

6 月 17 日 (土)、父の日に因んでファミリー参観を実施しました。親子で一緒に制作を楽しみ、ふれあいの機会を設けました。

⑥夏祭りの実施

7 月 22 日 (土) に園庭で園児やその家族、また近隣の人たちが来園し出店、ゲーム、盆踊りや御輿、花火大会を行いました。(来場者約 700 名・在園児含む)

⑦幼稚園評価および自己評価の実施

8 月、12 月、3 月に教職員による自己評価を実施しました。

⑧平成 30 年度予定園児数

入園者の確保に向け努力した結果、44 名の新入園児を迎えました。前年比では 7 名の減少となりました。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,788	2,790	△ 2
手数料収入	59	59	0
寄付金収入	33	42	△ 9
補助金収入	931	886	45
国庫補助金収入	337	291	46
地方公共団体補助金収入	595	595	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	92	95	△ 3
受取利息・配当金収入	1	1	0
雑収入	613	613	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	863	862	1
その他の収入	1,754	1,754	0
資金収入調整勘定	△ 1,424	△ 1,438	14
前年度繰越支払資金	546	546	
収入の部合計	6,258	6,211	47
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,294	3,283	11
教育研究経費支出	1,016	985	31
管理経費支出	373	346	27
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,121	1,121	0
設備関係支出	190	154	36
資産運用支出	40	40	0
その他の支出	74	86	△ 12
[ 予備費 ]	(50) 0		0
資金支出調整勘定	△ 684	△ 763	79
翌年度繰越支払資金	835	959	△ 124
支出の部合計	6,258	6,211	47

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

#### [ 収入の部 ]

収入の部では学生生徒園児数が 3,261人(5/1現在)で、学生生徒納付金は27億9千万となりました。補助金は私立大学等経営強化集中支援補助が減になったものです。雑収入は退職財社団からの交付金5億9千6百万が主なものです。

#### [ 支出の部 ]

支出の部では人件費が32億8千3百万、教育研究経費が9億8千5百万、管理経費が3億4千6百万となっています。

#### [ 繰越支払資金 ]

平成29年度決算は前年度繰越が5億4千6百万、次年度繰越が9億5千9百万で支払資金は差引4億1千3百万の増となっています。

## 2. 活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位: 百万円

科 目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,790
		手数料収入	59
		特別寄付金収入	12
		一般寄付金収入	2
		経常費等補助金収入	885
		付随事業収入	95
		雑収入	613
	教育活動資金収入計		4,457
	支出	人件費支出	3,283
		教育研究経費支出	985
		管理経費支出	346
		教育活動資金支出計	4,614
	差引		△ 158
調整勘定等		548	
教育活動資金収支差額		390	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	28
		施設設備補助金収入	1
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,300
		施設整備等活動資金収入計	1,329
	支出	施設関係支出	1,121
		設備関係支出	154
		施設整備等活動資金支出計	1,275
	差引		54
	調整勘定等		49
施設整備等活動資金収支差額		103	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		493	
その他の活動による資金収支	収入	仮払金収入	0
		貸付金回収収入	0
		小計	0
		受取利息・配当金収入	1
	その他の活動資金収入計		2
	支出	退職給付引当特定資産繰入支出	40
		貸付金支払支出	2
		預り金支出	41
		預託金支払支出	0
		小計	82
		その他の活動資金支出計	82
	差引		△ 81
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 81	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		412	
前年度繰越支払資金		546	
翌年度繰越支払資金		959	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	862	862	—	—
前期末未収入金収入	453	450	3	—
期末未収入金	△ 592	△ 592	—	—
前期末前受金	△ 846	△ 846	—	—
収入計	△ 122	△ 126	3	—
前期末未払金支払支出	41	41	—	—
前払金支払支出	3	3	—	—
期末未払金	△ 762	△ 717	△ 45	—
前期末前払金	△ 1	1	—	—
支出計	△ 719	△ 674	△ 45	—
収入計 - 支出計	597	548	49	—

### 3. 事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,788	2,790	△ 2
		手数料	59	59	0
		寄付金	7	16	△ 9
		経常費等補助金	931	885	46
		付随事業収入	92	96	△ 4
		雑収入	613	613	0
		教育活動収入計	4,490	4,459	31
	支出の部	人件費	3,331	3,319	12
		教育研究経費	1,406	1,375	31
		管理経費	415	389	26
		徴収不能額等	2	2	0
		教育活動支出計	5,153	5,085	68
	教育活動収支差額		△ 663	△ 626	△ 37
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	1	1
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			1	1	0
支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		1	1	0	
経常収支差額		△ 662	△ 625	△ 37	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	51	55	△ 4
		特別収入計	51	55	△ 4
	支出の部	資産処分差額	8	8	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	8	8	0
特別収支差額		43	47	△ 4	
[ 予備費 ]		(50)		0	
		0			
基本金組入前当年度収支差額		△ 619	△ 579	△ 40	
基本金組入額合計		△ 1,044	△ 941	△ 103	
当年度収支差額		△ 1,663	△ 1,520	△ 143	
前年度繰越収支差額		△ 14,548	△ 14,548	0	
基本金取崩額		24	31	△ 7	
翌年度繰越収支差額		△ 16,188	△ 16,037	△ 151	
事業活動収入計		4,543	4,515	28	
事業活動支出計		5,161	5,093	68	

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

#### [ 教育活動収支 ]

収入の部では学生生徒園児数が 3,261人(5/1現在)で、学生生徒納付金は27億9千万となりました。経常費等補助金は私立大学等経営強化集中支援補助が減になったものです。雑収入は退職財社団からの交付金5億9千6百万が主なものです。

支出の部では人件費が33億1千9百万、教育研究経費が13億7千5百万、管理経費は3億8千9百万となっております。

#### [ 教育活動外収支 ]

収入の部は受取利息・配当金1百万となっております。

#### [ 特別収支 ]

収入の部は施設設備の寄付金5千4百万円、設備補助金が1百万が主なものです。

#### [ 繰越収支差額 ]

当年度の収支差額は15億2千万の支出超過となりました。

繰越収支差額は前年度繰越145億4千8百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して160億3千7百万の翌年度繰越収支差額となりました。

#### 4. 貸借対照表

平成30年3月31日

単位:百万円

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,659	13,055	△ 396
有形固定資産	9,489	8,626	863
土地	941	941	0
建物	6,673	5,632	1,041
その他の有形固定資産	1,875	2,053	△ 178
特定資産	3,160	4,420	△ 1,260
その他の固定資産	10	9	1
流動資産	1,556	1,005	551
現金預金	959	546	413
その他の流動資産	597	459	138
資産の部合計	14,215	14,060	155
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,470	1,433	37
退職給与引当金	1,470	1,433	37
流動負債	2,127	1,430	697
前受金	862	846	16
その他の流動負債	1,265	584	681
負債の部合計	3,596	2,863	733
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	26,655	25,745	910
第1号基本金	26,312	25,402	910
第4号基本金	343	343	0
繰越収支差額	△ 16,037	△ 14,548	△ 1,489
翌年度繰越収支差額	△ 16,037	△ 14,548	△ 1,489
純資産の部合計	10,618	11,197	△ 579
負債及び純資産の部合計	14,215	14,060	155

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

##### [ 資産・負債の部 ]

有形固定資産が前年に比べ8億6千3百万減の9億4千9百万となりました。

資産の部合計が1億4千2百万で前年度に比べて1億5千5百万の増となっており、総資産に対する固定資産の割合は89%、流動資産の割合が11%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は25%、基本金の割合が188%、繰越収支差額の割合が△113%となっています。

##### [ 繰越収支差額の部 ]

繰越収支差額は前年度繰越1億4千5百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して1億6千3百万の翌年度繰越収支差額となりました。

## 5. 財 産 目 録

I 資産額	14,214,914,140 円
内 基本財産	9,493,135,958 円
運用財産	4,721,778,182 円
II 負債額	3,596,471,273 円
III 正味財産	10,618,442,867 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,497.92 m <sup>2</sup> 941,344,022 円
建物	104,709.70 m <sup>2</sup> 6,672,526,824 円
構築物	405 件 162,859,156 円
教育研究用機器備品	12,806 点 486,842,410 円
管理用機器備品	1,331 点 64,058,624 円
図書	288,832 冊 1,130,616,816 円
その他	34,888,106 円
2 運用財産	
現金預金	958,541,850 円
積立金	3,160,000,000 円
有価証券	1,000,000 円
その他	602,236,332 円
資産総額	14,214,914,140 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	1,469,895,676 円
2 流動負債	
前受金	861,987,500 円
未払金	764,379,089 円
預り金	500,209,008 円
負債総額	3,596,471,273 円
正味財産（資産総額－負債総額）	10,618,442,867 円

## 6. 経年比較

## 資金収支計算書

単位:百万円

収入の部					
科目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
学生生徒等納付金収入	2,607	2,564	2,588	2,694	2,790
手数料収入	59	58	59	56	59
寄付金収入	15	18	28	30	42
補助金収入	920	950	937	973	886
資産売却収入	100	23	0	0	0
資産運用収入	18	14	—	—	—
受取利息・配当金収入	—	—	5	3	1
事業収入	29	35	—	—	—
付随事業・収益事業収入	—	—	37	37	95
雑収入	425	341	367	461	613
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	750	794	829	846	862
その他の収入	1,959	2,109	551	1,112	1,754
資金収入調整勘定	△ 1,143	△ 1,020	△ 1,157	△ 1,284	△ 1,438
前年度繰越支払資金	2,258	1,440	1,143	620	546
収入の部合計	7,996	7,328	5,386	5,549	6,211
支出の部					
科目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
人件費支出	3,211	3,129	3,114	3,176	3,283
教育研究経費支出	949	989	956	908	985
管理経費支出	381	381	434	496	346
施設関係支出	104	156	90	270	1,121
設備関係支出	252	49	165	84	154
資産運用支出	0	20	0	40	40
その他の支出	1,706	1,506	45	72	86
資金支出調整勘定	△ 47	△ 45	△ 38	△ 43	△ 763
翌年度繰越支払資金	1,440	1,143	620	546	959
支出の部合計	7,996	7,328	5,386	5,549	6,211

\*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
尚、以下の表についても同じです。

## 消費収支計算書

単位:百万円

消費収入の部		
科目	平成 25年度	平成 26年度
学生生徒等納付金	2,607	2,564
手数料	59	58
寄付金収入	47	29
補助金	920	950
資産運用収入	18	14
資産売却差額	0	0
事業収入	29	35
雑収入	426	341
帰属収入合計	4,107	3,991
基本金組入額合計	△ 210	△ 1
消費収入の部合計	3,897	3,990
消費支出の部		
科目	平成 25年度	平成 26年度
人件費	3,212	3,158
教育研究経費	1,397	1,444
管理経費	426	422
資産処分差額	4	375
消費支出の部合計	5,040	5,399
当年度消費支出超過額	△ 1,143	△ 1,409
前年度繰越消費支出超過額	△ 10,963	△ 11,918
基本金取崩額	188	647
翌年度繰越消費支出超過額	△ 11,918	△ 12,681

※27年度より新会計基準により事業活動収支計算書で別掲しています。

## 貸借対照表

単位:百万円

科目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	14,815	13,957	13,855	13,055	12,659
有形固定資産	9,218	8,540	8,719	8,626	9,489
特定資産			5,130	4,420	3,160
その他の固定資産	5,596	5,417	6	9	10
流動資産	1,895	1,417	986	1,005	1,556
資産の部合計	16,709	15,374	14,841	14,060	14,215
<b>負債の部</b>					
固定負債	1,393	1,422	1,387	1,433	1,470
流動負債	1,367	1,410	1,438	1,430	2,127
負債の部合計	2,760	2,833	2,826	2,863	3,596
基本金	25,867	25,221	25,606	25,745	26,655
繰越収支差額	△ 11,918	△ 12,681	△ 13,590	△ 14,548	△ 16,037
純資産の部合計	13,949	12,541	12,015	11,197	10,618
負債及び純資産の部合計	16,709	15,374	14,841	14,060	14,215

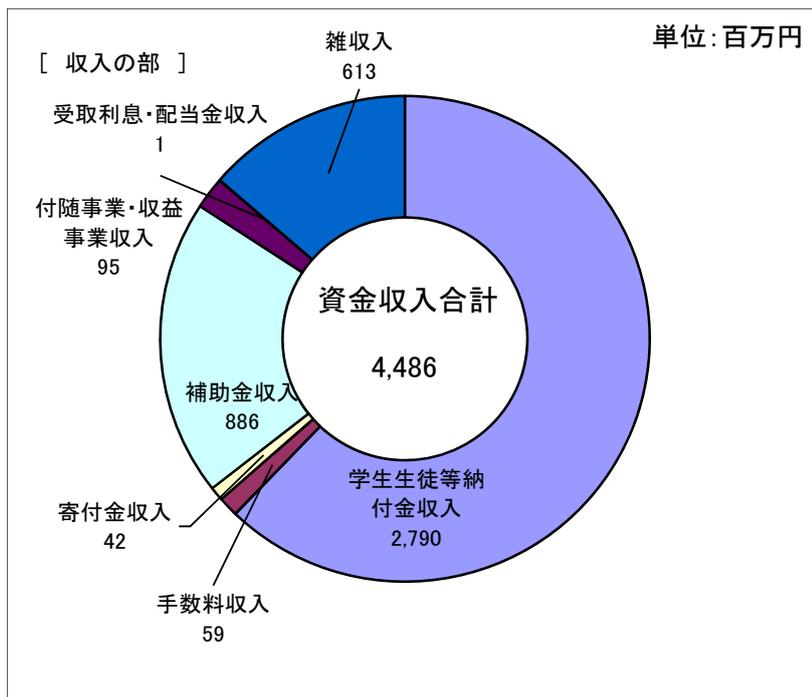
事業活動収支計算書

単位:百万円

科 目		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,588	2,694	2,790
		手数料	59	56	59
		寄付金	18	10	16
		経常費等補助金	913	958	885
		付随事業収入	37	37	96
		雑収入	367	461	613
		教育活動収入計	3,982	4,216	4,459
	支出の部	人件費	3,079	3,221	3,319
		教育研究経費	1,411	1,367	1,375
		管理経費	474	536	389
徴収不能額等		0	1	2	
	教育活動支出計	4,964	5,125	5,085	
教育活動収支差額		△ 983	△ 909	△ 626	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	5	3	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	5	3	1
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		5	3	1	
経常収支差額		△ 977	△ 906	△ 625	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	462	88	55
		特別収入計	462	88	55
	支出の部	資産処分差額	10	1	8
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	10	1	8
特別収支差額		452	87	47	
[ 予備費 ]					
基本金組入前当年度収支差額		△ 525	△ 818	△ 579	
基本金組入額合計		△ 480	△ 197	△ 941	
当年度収支差額		△ 1,005	△ 1,016	△ 1,520	
前年度繰越収支差額		△ 12,681	△ 13,590	△ 14,548	
基本金取崩額		95	58	31	
翌年度繰越収支差額		△ 13,590	△ 14,586	△ 16,037	
事業活動収入計		4,449	4,307	4,515	
事業活動支出計		4,974	5,126	5,093	

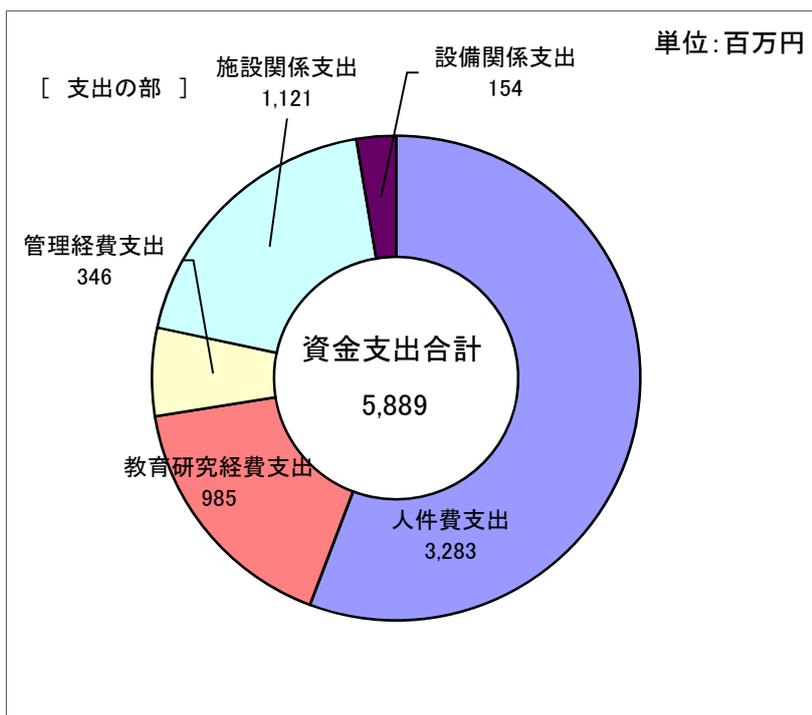
## 7 財務説明資料 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。



科目の説明

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

資金収支計算書独自の科目

前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。

資金収支調整勘定 : 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。

前期末前払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、前年度までに支払済のものです。

前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。

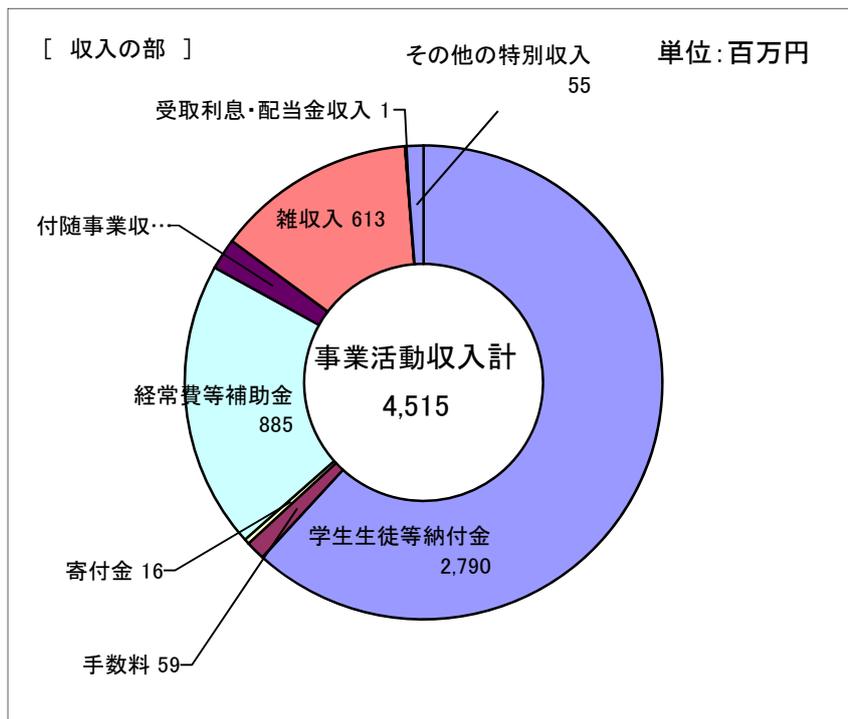
期末未払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。

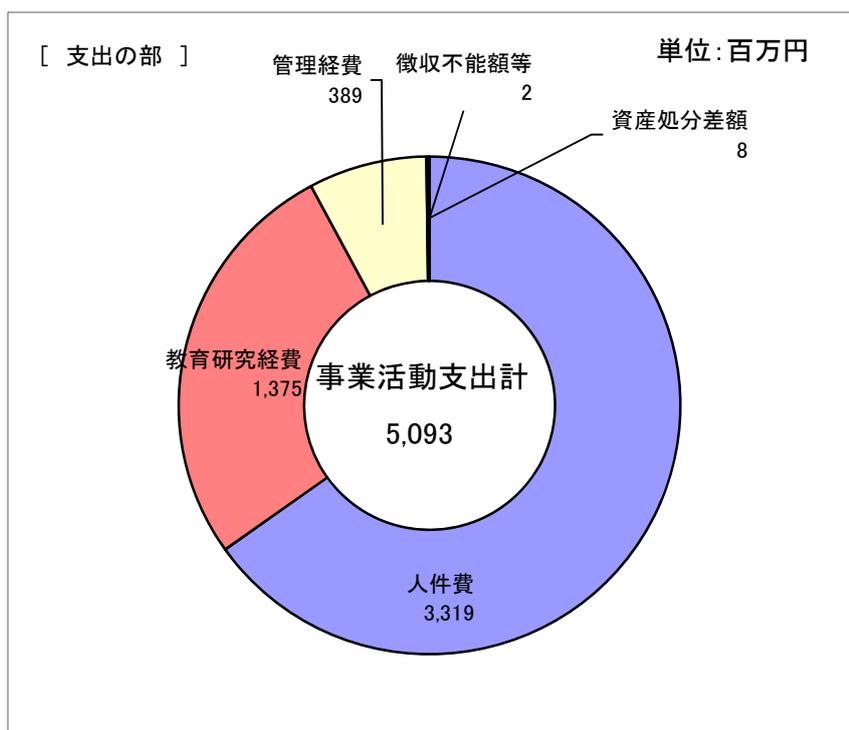
## 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。  
 事業活動収入は経常収入（負債にならない収入）と特別収入を合計した金額です。  
 事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。

### 科目の説明



学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。

### 事業活動収支計算書独自の科目

教育活動収支：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。

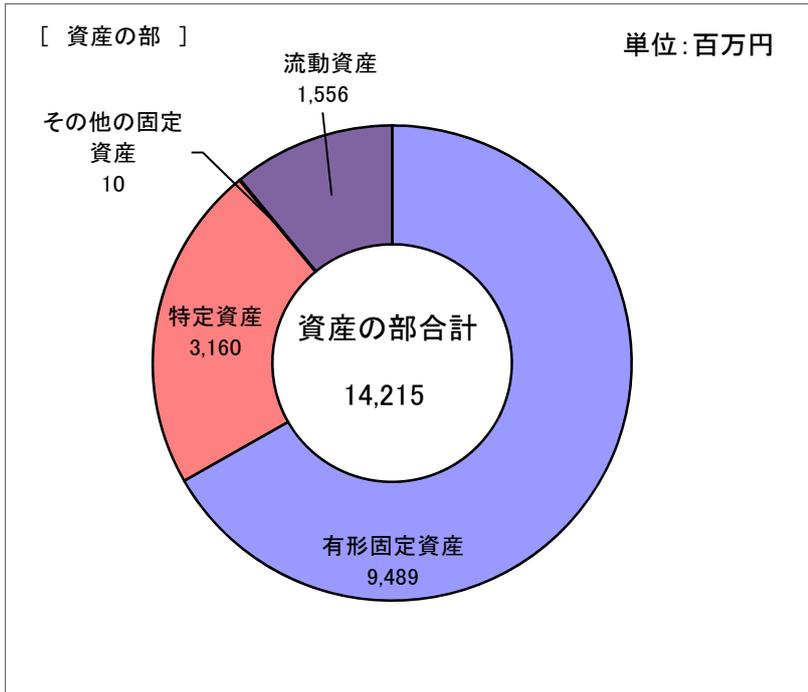
教育活動外収支：受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。

特別収支：固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。

基本金組入額：学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

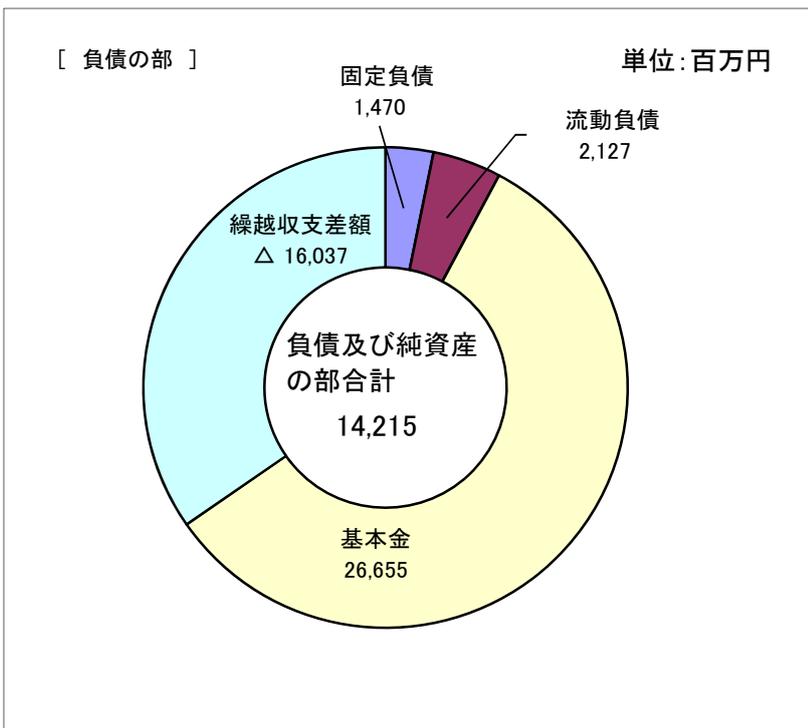
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などです。
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品などです。

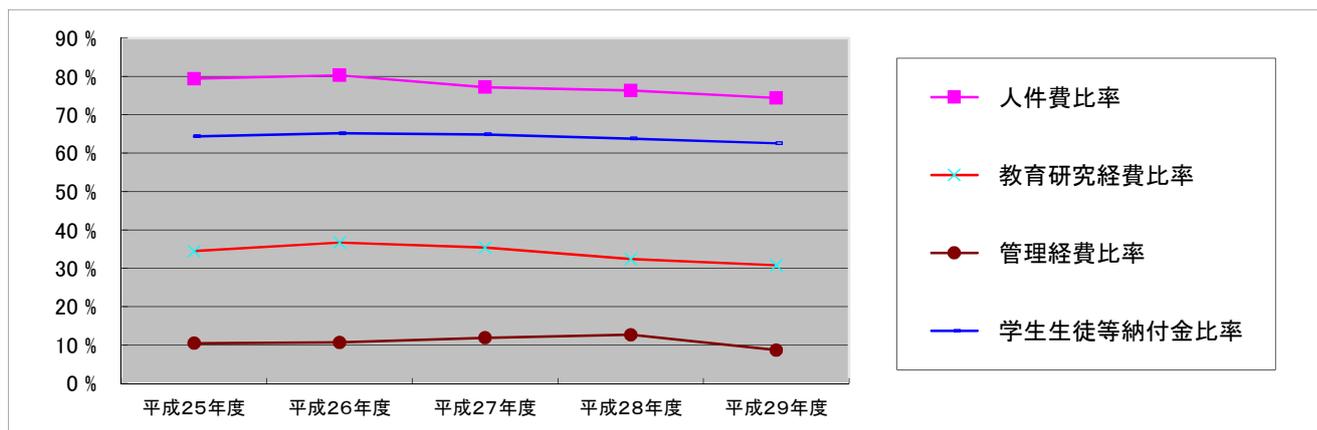


固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
基本金	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

事業収支計算関主要財務比率

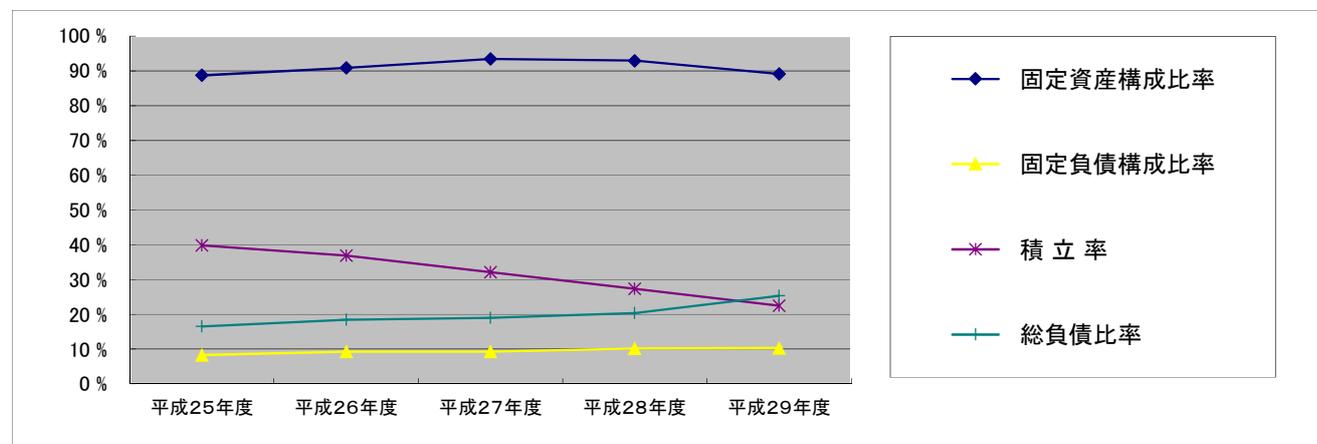
	比 率	算式(×100)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	人件費比率	人 件 費	%	%	%	%	%
		経 常 収 入	79.4	80.3	77.2	76.3	74.4
2	教育研究経費比率	教育研究経費					
		経 常 収 入	34.5	36.7	35.4	32.4	30.8
3	管理経費比率	管 理 経 費					
		経 常 収 入	10.5	10.7	11.9	12.7	8.7
4	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
		経 常 収 入	64.4	65.2	64.9	63.8	62.6



貸借対照表関係主要財務比率

	比 率	算式(×100)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%
		総 資 産	88.7	90.8	93.4	92.9	89.1
2	固定負債構成比率	固 定 負 債					
		負債+純資産	8.3	9.3	9.3	10.2	10.3
3	積立率	運 用 資 産					
		要 積 立 額	39.8	36.9	32.1	27.3	22.5
4	総負債比率	総 負 債					
		総 資 産	16.5	18.4	19.0	20.4	25.3

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



## 1. 学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は資金の収支を表す資金収支計算書、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、貸借対照表を作成します。

企業が利益追求を事業目的にしているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

## 2. 学校法人会計計算書類の主な用語等

### (1) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

### (2) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

### (3) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

### (4) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

## <学校会計に特有の用語>

資金収支調整勘定：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

事業活動収入：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出：人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

基本金組入額：学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額

(第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額

(第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額

(第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）

繰越収支差額：事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。

# 監 査 報 告 書

平成 3 0 年 5 月 1 5 日

学校法人足利工業大学  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

監事 石川尚志   
監事 米澤良浩   
監事 遠藤玄昌 

私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項及び、学校法人足利工業大学寄附行為第 1 5 条の規定に従い、学校法人足利工業大学の平成 2 9 年度（平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また平成 2 9 年度の学校法人の財産の状況は、適正なものと認められます。

以 上